

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 520104	生産緑地地区都市計画決定事務費				主管課名	都市計画課				
	この事務事業 の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境				課長名	宇野 勉				
		施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち									
		基本事業	地域特性を活かした計画的な土地利用の推進									
	(1)事業の概要											
	生産緑地地区の都市計画決定図書を作成する。 また、都市計画決定した生産緑地地区に標識を設置する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							市街化区域面積		ha			
							その指標					
	(23年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		指定の受付 告示	現地調査 標識設置	生産緑地審査会	決定図書作成	縦覧	都市計画審議会	県協議			
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
申し出案件を、生産緑地審査会、都市計画審議会で審査審議し、生産力地地区として指定及び都市計画決定する。						名 称		単 位				
						生産緑地地区指定申し出数		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
生産緑地地区標識設置数 都市計画決定図書作成数						名 称		単 位				
						生産緑地地区標識設置数		基				
						都市計画決定図書作成数		式				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る。						名 称		単 位				
						市街化区域に対する整備(施行中を含む)面積の割合		%				
						市域に占める農用地の割合		%				
						市域に占める地域対象民有林の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		ha	1,057	1,057	1,057	1,070	1,070	1,070				
(6)の 対象指標		件	0	1	1	1	1	1				
(7)の 成果指標		基	1	1	1	1	1	1				
		式	1	1	1	1	1	1				
(8)の結果の 成果指標		%	44.1	44.1	44.1	43.9	43.9	43.9				
		%	23.1	23.1	23.1	23.1	23	23				
		%	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7	4.7				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	04	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	300	171	300	210	210	210				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	300	171	300	210	210	210				
人件費B		千円	185	1,128	1,128	1,128	1,128	1,128				
正職員従事時間×人数		時間×人	50×1	150×2	150×2	150×2	150×2	150×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	485	1,299	1,428	1,338	1,338	1,338				
単位あたりコスト		千円/ 件		1,299	1,428	1,338	1,338	1,338				
トータルコスト		千円/										
/(6)の対象指標		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	520104 生産緑地地区都市計画決定事務費			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成22年度 から			特になし		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
市制施行に伴い開始した						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				根拠法令	生産緑地法第2条の2
				この事務を行う根拠又は理由	都市における農地等の適正な保全を図る
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
			拡大		
			縮小		
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→			
		追加			
		拡充			
		絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現状で特に問題はなく、成果を向上させる必要もない。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名		
	ない	→			
		庁内事業	類似事業との再編の可能性	ある →	
		庁外事業			内容
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
		現状で適正			
		検討が必要			
		受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						